

地域再生計画の作成方法（ポイント集）

【地方創生応援税制のみ活用】

内閣府地方創生推進事務局

前回認定（第50回認定）からの変更点

地域再生計画の認定実務の運用を見直し、前回認定（第50回認定）から以下の点について変更を行い、**地域再生計画の作成に係る事務負担の軽減**を図っています。

□ 記載項目の減少

- ・ 「**4-1 地域の現状**」において、**項目建てせずまとめて記載しても差し支えない**こととしました。
該当ページ：4ページ
- ・ 「**5-2 ③ 事業の内容**」において、**事業の目的に係る記載を不要**としました。
該当ページ：10ページ
- ・ 「**5-2 ⑥ 事業費**」において、**予算上の区分ごとの事業費の記載を不要**とし、各年度の総事業費のみを記載することとしました。
該当ページ：12ページ

□ 記載事項の簡略化

- ・ 「**5-1 全体の概要**」において、記載内容が5-2の③及び5-3と同一である場合は、**当該項目を引用する旨の記載で差し支えない**こととしました。
該当ページ：8ページ
- ・ 「**7 目標の達成状況に係る評価に関する事項**」において、記載内容が5-2の⑧と同一である場合は、**当該項目を引用する旨の記載で差し支えない**こととしました。
該当ページ：15・16ページ
- ・ **全般**において、データを用いる場合でも、**図表、グラフ等を示さなくとも差し支えない**こととしました。

ポイント集について

- このポイント集は、地方創生応援税制を活用するために地域再生計画を作成し、又は変更する場合における、特に照会の多い事項や間違いの多い事項を中心に、地域再生計画の作成方法をお知らせするものです。
- 1つの事業に対し、地方創生推進交付金と地方創生応援税制を併用する場合における地域再生計画の作成又は変更については、「地域再生計画の作成方法（ポイント集）（地方創生推進交付金・地方創生応援税制併用）」をご確認ください。
 なお、地方創生推進交付金と地方創生応援税制を併用する場合と地方創生推進交付金のみを活用する場合の地域再生計画の記載の主な相違点を巻末に参考として掲載しています。
- 地方創生応援税制の詳細は、認定申請を行う認定回における地域再生計画認定申請マニュアル（総論）・（各論）、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関するQ&A等をご確認ください。
- 認定申請に当たっては、当該認定申請に係る事務連絡をご確認いただき、事前相談期間中に内閣府地方創生推進事務局までご相談いただくか、本申請期間中に認定申請をしてください。

1

目次

1	地域再生計画の名称	3
2	地域再生計画の作成主体の名称	3
3	地域再生計画の区域	3
4	地域再生計画の目標	
4-1	地域の現状	4～6
4-2	地域の課題	7
4-3	目標	7・8
5	地域再生を図るために行う事業	
5-1	全体の概要	8
5-2	第5章の特別の措置を適用して行う事業	9～14
5-3	その他の事業	14・15
6	計画期間	15
7	目標の達成状況に係る評価に関する事項	15・16
参考	地方創生推進交付金と地方創生応援税制を併用する場合の注意点	17～20

2

1 地域再生計画の名称/ 2 地域再生計画の作成主体の名称/ 3 地域再生計画の区域

地域再生計画	
1	地域再生計画の名称 ① 〇〇町森林資源活用プロジェクト
2	地域再生計画の作成主体の名称 ② 〇〇県〇〇郡〇〇町
3	地域再生計画の区域 ③ 〇〇県〇〇郡〇〇町の全域
4	…

- ① 『地域再生計画の名称』
- 認定申請しようとする地域再生計画の作成主体において既に認定された地域再生計画と同一の名称とすることはできません。
 - 改行せず、記載してください。
 - 半角英数文字や記号、環境依存文字を使用しないでください。

- ② 『地域再生計画の作成主体の名称』
- 作成主体が都道府県の場合
都道府県名を記載してください。
 - 作成主体が市の場合
市名のみ記載してください（都道府県名は記載しないでください。）
 - 作成主体が東京23区又は町村の場合
都道府県名から記載してください。

- ③ 『地域再生計画の区域』
- 事業を実施する区域のみでなく、地域再生計画による事業の効果が波及する区域を記載してください。
 - 区域を地方公共団体の全域とする場合：「〇〇の全域」と記載してください。
 - 区域を地方公共団体の一部とする場合
 - ・ 「〇〇の区域の一部（〇〇地区）」等、区域が特定できるよう記載してください。
 - ・ 「〇〇の周辺」等、あいまいな記載は避けてください。

3

4 地域再生計画の目標 4-1

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状 ④

〇町は、〇〇県の山間部、〇〇市の北西に位置する町である。本町の〇％は森林区域であり、中心部を〇〇川が流れるなど、豊かな自然環境に恵まれている。

この地理的・自然的特性を活かし、本町は、江戸時代から〇〇川の水運を利用してスギ等の木材を建築用資材として出荷し、最盛期の昭和〇年代には町民の約〇割である〇人が林業を含む木材関連産業に従事する等、林業を基幹産業として発展してきた。しかしながら、平成〇年代以降、輸入木材の台頭・後継者不足により林業は衰退し、平成〇年における木材出荷量は昭和〇年の〇割程度にとどまる。

林業の衰退に伴い、本町の人口も〇年の〇人をピークに減少が続いており、直近の国勢調査（平成〇年実施）では〇人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、現状のペースでは、平成〇年には昭和〇年比で総人口が約〇％減、生産年齢人口では〇％減となる見込みである。

- ④ 『地域の現状』
- 地域の課題（⑤『地域の課題』）や目標（⑥『目標』）の原因となる地域の現状について、【地理的及び自然的特性】【文化的所産】【人口】【産業】等の地域の特性、資源等を具体的に記載してください。その際、項目建てで記載しなくても差し支えありません。第51回変更点
 - 地域の課題や目標と関係のない地域の現状については、記載する必要はありません。

【地理的及び自然的特性】該当部分

【産業】該当部分

【人口】該当部分

○ 【文化的所産】については地域の課題及び目標と関連しないため、記載していない。

4

4 地域再生計画の目標 4-1

【参考】地域の現状の記載

1 地域の現状の内容

地域の現状については、地域の特性、資源等のうち、

(1) 地域再生計画に基づき取り組む事業により、解決、解消若しくは改善したい地域の課題（地方創生に関するものに限る。）と関連するもの

(2) 地域再生計画に基づき取り組む事業において、利活用しようとするもの
をご記載ください。

特に(1)については、地域の課題を的確に把握するため、地域の課題の原因又は結果となっている地域の特性、資源等の状況について記載いただく必要があります。

具体的には、地域再生基本方針（平成17年4月22日閣議決定）に規定する地域再生の意義に照らし、地理的及び自然的特性、文化的所産、多様な人材（人口）等の地域の特性、資源等を具体的に記載してください。

【地理的及び自然的特性】

地理的特性としては区域の所在、交通利便性、用地状況等、自然的特性としては当該区域の気候帯等が考えられます。

【文化的所産】

地域資源であり、かつ、地域の課題及び目標と関連するものを記載してください。有形無形を問わない文化財等のほか、歴史的事実等が考えられます。

【人口】

交流人口、関係人口、生産年齢人口等、人口の区分を明らかにするとともに、その増減も社会増減か自然増減か、明らかにしてください。

【産業】

地域の課題又は事業で利活用する資源等と関連する産業分野を記載してください。地域の雇用状況・経済状況についても、必要に応じて記載してください。

5

4 地域再生計画の目標 4-1

2 地域の現状の記載例

地域の現状は、それぞれの地域や事業内容によって異なります。

地域の課題を的確に把握するため、地域の現状を分析した上で記載してください。

なお、地域の課題により、次のような記載事項が考えられます。

実施する事業	地域の課題	記載する地域の現状			
		地理的及び自然的特性	文化的所産	人口	産業
結婚、出産又は育児等のための環境整備	就業機会の減少			○	○
移住定住促進	経済基盤の弱体化			○	○
人材育成及び確保	生活環境の悪化	○		○	
観光振興	経済基盤の弱体化	○	○		○
その他産業振興	就業機会の減少				○

上の表は、一般的な事例です。地域再生計画は、実際の課題及び取り組む事業内容に即して記載してください。類似の事業であっても、地域の課題が異なれば、記載すべき地域の現状も異なりますのでご注意ください。

6

4 地域再生計画の目標 4-2/4-3

4-2 地域の課題 ⑤

本町の人口は、4-1記載のとおり、現在ではピーク時の昭和〇年の人口の約〇割となっており、このまま人口減少が進行した場合は、町内経済の衰退が懸念されている。人口の減少は、本町の基幹産業である林業の衰退に伴い、本町内の雇用の機会が減少したことで、若者の町外への流出（社会減）が進んだことが原因と考えられる。若者の雇用機会を創出し、生産年齢人口減少を食い止め、ひいては町内経済の衰退を防止することが、本町の課題である。

4-3 目標

【概要】 ⑥

4-2に記載した課題に対応するため、本町の豊かな森林資源を活用し、『体験型森林ツーリズム事業』及び『木材製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業』を一体的なプロジェクトとして実施することで、町内経済の活性化と雇用機会の創出を実現する。あわせて、UIJターンにより本町に移住する若者に対して補助金を交付することで生産年齢人口の転入超過（社会増）を促進し、人口減少に歯止めをかけることを目標とする。

⑤ 地域の課題

- ④『地域の現状』の原因となる、地域の課題を具体的に記載してください。
- 地域の課題は、このまま放置すると、地域再生に支障を来すものとしてください。
- 財政難等、予算上の課題は、地域の課題とはなりません。財政難の原因である人口減少や産業の衰退等は、地域の課題となり得ます。

⑥ 目標 【概要】

- ⑤『地域の課題』で分析した課題を解決するための取組を記載してください。
- 記載する取組は、5-2及び5-3を踏まえた内容としてください。
青色波線部分…5-2の内容
黄色波線部分…5-3の内容

7

4 地域再生計画の目標 4-3/5 地域再生を図るために行う事業 5-1

【数値目標】 ⑦

事業の名称	体験型森林ツーリズム事業	木材製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業	基準年月
KPI	森林ツーリズム参加観光客数	木材製品出荷額	
申請時	0人	1億円	2019年1月
2019年度	1,000人	1億1,000万円	2020年3月
2020年度	4,000人	1億2,000万円	2021年3月
2021年度	8,000人	1億5,000万円	2022年3月

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要 ⑧

5-2の③及び5-3のとおり。

- KPIは、「地方創生事業実施のためのガイドライン（平成30年4月内閣府地方創生推進事務局）」を参考に設定してください。

⑦ 【数値目標】

- ⑥『概要』で記載した目標が達成されているか否かが直接検証できる目標値を設定してください。目標値は、
 - ・ できる限り実数
 - ・ アウトカムベース
 - ・ 明確かつ具体的
 - ・ 測定可能
 - ・ 達成可能
 であるものを設定してください。
- 地域再生基本方針及び②『地域再生計画の作成主体の名称』に記載した作成主体の地方版総合戦略と整合性がとれた目標を設定してください。
- ⑫『計画期間』で設定した終期まで設定してください。

⑧ 全体の概要

- 5-2及び5-3に記載する事業の内容を簡潔に記載してください。
- 次のような記載としても、差し支えありません。「5-2の③及び5-3のとおり。」

第51回変更点

8

5 地域再生を図るために行う事業5-2

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称 ⑨

森林資源活用プロジェクト

ア 体験型森林ツーリズム事業
イ 木材製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業

② 事業区分 ⑩

農林水産業の振興

③ ...

⑨ 事業の名称

- 申請する事業の特徴・独自性を端的に表した名称としてください。

⑩ 事業区分

- 次の区分から、最も関連性が強い区分を1つ選択し、記載してください。

地域産業の振興	観光業の振興
農林水産業の振興	ローカルイノベーション
人材の育成・確保	移住・定住促進
生涯活躍のまち	少子化対策
働き方改革	小さな拠点
まちづくり(コンパクトシティ等)	

- 5-2では、事業に小区分がある場合は、青点線内のように各区分の名称もあわせて記載してください。
- ナンバリングは、ア、イ、…としてください。

9

5 地域再生を図るために行う事業5-2

③ 事業の内容

【事業の概要】 ⑪

ア 体験型森林ツーリズム事業

本町と林業組合、林業事業者が共同して、町内在住の林業従事者が体験型の森林ツーリズム（トレッキングや間伐体験等）のガイドを行う事業を実施する。この事業により、林業従事者の雇用の場の拡大と町内事業者の観光収入の増加を図る。

イ (略)

【年度ごとの事業の内容】 ⑫

ア 体験型森林ツーリズム事業

(2019年度)

○○山のトレッキングルートの整備工事を実施するとともに、○○山における森林ツアーを実施する。首都圏で地方創生に関連するイベントに参加し、森林ツアーを実施していることをPRする。

イ (略)

⑪ 【事業の概要】

- 事業実施期間中の事業内容を簡潔に記載してください。
- 事業実施期間後（2020年度以後）も取組を継続する場合は、5-3に当該継続する取組を記載してください。
- 事業の目的については記載する必要はありません。 第51回変更点

⑫ 【年度ごとの事業の内容】

- 年度ごとに、いつ・誰が・何を行うのか（地方公共団体は何を実施するのか）等、事業主体を明確にした上で、具体的に記載してください。
- 補助金等を交付する事業である場合は、補助先及び補助率を記載してください。
- 事業実施期間後（2020年度以後）も取組を継続する場合は、5-3に当該継続する取組を記載してください。

10

5 地域再生を図るために行う事業5-2

④ 地方版総合戦略における位置付け ⑬

本町のまち・ひと・しごと創生総合戦略においては、森林資源を活用した交流人口拡大施策と木材製品の出荷促進施策を定めており、「森林保全・活用プロジェクト」は、これらを総合的に実施する事業である。また、総合戦略の基本目標として、年間観光入込客数（現状5,000人→平成33年度30,000人）、町内総生産額（現状50億円→平成33年度80億円）を定めており、本プロジェクトは、まさにこの目標の達成に直接寄与するものである。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI）） ⑭

事業の名称	体験型森林 ツーリズム事業	木材製品の付加価値向上及び新規販路の開拓 事業	基準年月
KPI	森林ツーリズム参加観光客数	木材製品出荷額	
申請時	0人	1億円	2019年1月
2019年度	1,000人	1億1,000万円	2020年3月

⑬ 地方版総合戦略における位置付け

- 地方創生応援税制を活用する事業が、地方版総合戦略に記載されたどの事業に該当するか、どの基本目標に寄与するか、どのKPIの達成に寄与するか、明らかにして記載してください。

⑭ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

- ⑦『数値目標』と同様の観点で設定してください（同一のKPIで差し支えありません。）。
- 事業期間分（2019年度分）のKPIを設定してください（計画期間ではありません。）。

11

5 地域再生を図るために行う事業5-2

⑥ 事業費 ⑮

ア 体験型森林ツーリズム事業

(単位：千円)

事業費の額	
2019年度	計
43,000	43,000

イ (略)

⑦ 申請時点での寄附の見込み ⑯

(単位：千円)

寄附法人名	寄附の見込額	
	2019年度	計
株式会社〇〇	20,000	20,000
製造業	100	100
サービス業	100	100
計	20,200	20,200

⑮ 事業費

- 年度ごとに、予算上の総事業費を記載してください（予算上の区分ごとに記載いただく必要はありません。）。
- 複数の事業が1つのプロジェクトに包括される場合は、地方創生応援税制を活用する事業に係る費用のみを記載してください。
- 予算額を記載してください（実際に確定した事業費ではありません。）。

⑯ 申請時点での寄附の見込み

- 具体的な企業名を記載する場合は、当該企業から地域再生計画に掲載することの了承をあらかじめ得てください。了承が得られなかった場合は、「製造業」等、業種を記載してください。
- 申請時点において寄附の具体的な見込みが立っていない場合は、想定される額を記載してください。その際、寄附法人名には「-」を記載してください。

12

5 地域再生を図るために行う事業5-2

⑧ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

【評価の手法】⑰

事業のKPIである森林ツーリズム参加観光客数及び木材製品出荷額について、実績値を公表する。また、当町の総合戦略策定委員（△×銀行〇〇支店役員、〇●大学教授）により、事業の結果を検証し、改善点を踏まえて次年度の事業手法を改良することとする。

【評価の時期及び内容】⑱

毎年度〇月に外部有識者（総合戦略策定委員）による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。

【公表の方法】⑲

目標の達成状況については、検証後速やかに〇〇町公式WEBサイト上で公表する。

⑰ 【評価の手法】

- ⑭『事業の実施状況に関する客観的な指標』で設定したKPIについて、地方公共団体以外の第三者が参画した評価組織による評価を受ける旨を記載してください。

⑱ 【評価の時期及び内容】

- ⑭『事業の実施状況に関する客観的な指標』で設定したKPIについて、評価を毎年行うよう努めてください。

⑲ 【公表の方法】

- 地方公共団体のホームページ等、第三者がアクセスできる媒体で公表するよう努めてください。

13

5 地域再生を図るために行う事業5-2/5-3

⑨ 事業実施期間 ⑳

〇年〇月から2020年3月まで

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置 ㉑

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 若者移住定住促進補助金事業

① 事業概要 ㉒

UIJターンにより本町に移住する若者に対して補助金を交付することで、生産年齢人口の転入超過（社会増）を促進し、人口減少に歯止めをかけることを目標とする。

② 事業実施主体

〇〇県〇〇郡〇〇町

③ 事業実施期間

2019年4月1日から2022年3月31日まで

⑳ 事業実施期間

- 事業実施期間の始期は、地域再生計画の認定後（2019年4月以後）としてください。
- 地方創生応援税制の期限は、2020年3月31日までであるため、当該日以前を終期として記載してください。

㉑ 地域再生基本方針に基づく支援措置

- 地域再生計画認定申請マニュアル（各論）において、支援措置番号がB又はCから始まる支援措置を活用する場合に記載してください。
- 該当する支援措置を活用しない場合は、「該当なし」と記載してください。

㉒ 事業概要

- ⑦『数値目標』で設定した目標を達成するために、国の補助金等に依らず、地方公共団体が独自で取り組む事業について、簡潔に記載してください。
- 必ず1つ以上の事業を記載してください。

14

5 地域再生を図るために行う事業5-2/5-3/6 計画期間/7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

② 事業実施主体 ⑳

〇〇県〇〇郡〇〇町

③ 事業実施期間 ㉑

2019年4月1日から2022年3月31日まで

6 計画期間 ㉒

地域再生計画の認定の日から2022年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法 ㉓

5-2の⑧に掲げる【評価の手法】に同じ。

㉓ 事業実施主体

- 独自で取り組む事業を実施する者を記載してください。

㉔ 事業実施期間

- 2022年3月31日以後の終期を設定してください。

㉕ 計画期間

- 5-2及び5-3で設定した事業のうち最も終期が遅いものと揃えてください。
- 地域再生計画は、おおむね5年（少なくとも3年以上）とする必要があります。

㉖ 目標の達成状況に係る評価の手法

- 地方創生応援税制事業と同一の評価の手法である場合は、「5-2の⑧に掲げる【評価の手法】に同じ。」と転記してください。

第51回変更点

- ⑰『評価の手法』と異なる場合は、独自に記載してください。その際は、⑰と同様の観点で記載してください。

15

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項7-2/7-3

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容 ㉗

4-3の目標について、5-2の⑧に掲げる【評価の時期及び内容】に同じ。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法 ㉘

5-2の⑧に掲げる【公表の方法】に同じ。

㉗ 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

- 地方創生応援税制事業と同一の評価の時期及び内容である場合は、「4-3の目標について、5-2の⑧に掲げる【評価の時期及び内容】に同じ。」と転記してください。

第51回変更点

㉘ 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

- 地方創生応援税制事業と同一の公表の方法である場合は、「5-2の⑧に掲げる【公表の方法】に同じ。」と転記してください。

第51回変更点

- ⑱『評価の時期及び内容』又は⑲『公表の方法』と異なる場合は、それぞれ独自に記載してください。その際は、それぞれ⑱又は⑲と同様の観点で記載してください。

16

参考 地方創生推進交付金と地方創生応援税制を併用する場合の注意点

- 地方創生推進交付金を活用する事業に係る事業費の地方負担分に地方創生応援税制に係る寄附を充てる場合（以下「地方創生推進交付金と地方創生応援税制を併用する場合」といいます。）における地域再生計画は、地方創生推進交付金のみを活用する場合における地域再生計画の記載に、地方創生応援税制特有の事項を追記する形で作成します。
- 地方創生推進交付金と地方創生応援税制を併用する場合における地域再生計画と地方創生推進交付金のみを活用する場合における地域再生計画の記載の主な相違点は以下のとおりです。
- 地方創生推進交付金と地方創生応援税制を併用する場合における地域再生計画を実際に作成し、又は変更する場合は、地域再生計画の作成方法（ポイント集）【地方創生推進交付金・地方創生応援税制併用】（新規認定申請）又は（変更認定申請）をご参照ください。

参考 地方創生推進交付金と地方創生応援税制を併用する場合の注意点

地方創生推進交付金と地方創生応援税制を併用する場合における地域再生計画

地域再生計画

- 1 地域再生計画の名称
○○○○○○○○○○
- 2 地域再生計画の作成主体の名称
○○市
- 3 地域再生計画の区域
○○市の全域
- 4 地域再生計画の目標
- 4-1 地方創生の実現における構造的な課題
○○
- 4-2 地方創生として目指す将来像
【概要】
○○
【数値目標】

KPI	事業開始前 (現時点)	○年度 増加分 1年目	○年度 増加分 2年目	○年度 増加分 3年目	KPI 増加分 の累計

- 5 地域再生を図るために行う事業
- 5-1 全体の概要
5-2の③及び5-3のとおり。
- 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業
○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】
○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】①
- ① 事業主体
○○
- ② 事業の名称
○○

地方創生推進交付金のみ活用と異なる点

- ③ 事業の内容
○○
 - ④ 事業が先導的であると認められる理由
【自立性】
○○
【官民協働】
○○
【地域間連携】
○○
【政策間連携】
○○
 - ⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月
4-2の【数値目標】に同じ。
 - ⑥ 評価の方法、時期及び体制
【検証方法】
○○
【外部組織の参画者】
○○
【検証結果の公表の方法】
○○
- 地方創生推進交付金のみ活用と異なる点
- ⑦ 事業費 (単位：千円)

事業	○年度	○年度	○年度	総事業費
② 法第5条第4項第1号イに関する事業				
うち法第5条第4項第2号に関する事業				

 - ⑧ 事業実施期間
・ 法第5条第4項第1号イに関する事業
地域再生計画の認定の日から○年○月○日まで
・ 法第5条第4項第2号に関する事業
地域再生計画の認定の日から○年○月○日まで

- ⑨ その他必要な事項
- ア 法第5条第4項第2号に関する事業としての事業区分
○○
- イ 申請時点での寄附の見込み(単位：千円)

寄附法人名	寄附の見込額	
	2019年度	計
計		

- 5-3 その他の事業
- 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置
○○
- 5-3-2 支援措置によらない独自の取組
(1) ○○事業
① 事業概要
○○
② 実施主体
○○
③ 事業実施期間
○年○月○日から○年○月○日まで
- 6 計画期間
地域再生計画の認定の日から○年○月○日まで
- 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項
- 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法
5-2の⑥に掲げる【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。
- 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容
4-2に掲げる目標について、7-1に掲げる評価手法により行う。
- 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法
5-2の⑥に掲げる【検証結果の公表の方法】に同じ。

参考 地方創生推進交付金と地方創生応援税制を併用する場合の注意点

- 「法第5条第4項第1号イに関する事業」欄の記載方法は、地域再生計画の作成方法（ポイント集）【地方創生推進交付金・地方創生応援税制 併用】を確認してください。

地域再生計画	注意点															
<p>5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業</p> <p>○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】</p> <p>○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】 ①</p> <p>⑦ 事業費</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法第5条第4項第1号イに関する事業</td> <td>1,555</td> <td>1,000</td> <td>1,500</td> <td>4,055</td> </tr> <tr> <td>② うち法第5条第4項第2号に関する事業</td> <td>778</td> <td></td> <td></td> <td>1/2 778</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">1/2</p>	事業	2019年度	2020年度	2021年度	総事業費	法第5条第4項第1号イに関する事業	1,555	1,000	1,500	4,055	② うち法第5条第4項第2号に関する事業	778			1/2 778	<p>① 支援措置の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 左欄赤枠内のとおり転記してください。 <p>② 事業費 うち法第5条第4項第2号に関する事業</p> <p>※ 記載例は、2019年度からの3か年事業の場合です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「法第5条第4項第1号イに関する事業」欄の「2019年度」欄（赤枠）の金額の1/2の額を青枠内に記載してください。 ○ 当該1/2の額が、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に係る事業費です。 ○ 千円未満の額が生じた場合は、切り上げてください。 ○ 地方創生応援税制の期限は、2020年3月31日までであるため、2020年度以後の事業費は記載しないでください。
事業	2019年度	2020年度	2021年度	総事業費												
法第5条第4項第1号イに関する事業	1,555	1,000	1,500	4,055												
② うち法第5条第4項第2号に関する事業	778			1/2 778												

19

参考 地方創生推進交付金と地方創生応援税制を併用する場合の注意点

地域再生計画	注意点																	
<p>⑧ 事業実施期間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業 地域再生計画の認定の日から2022年3月31日まで ③ ・ 法第5条第4項第2号に関する事業 地域再生計画の認定の日から2020年3月31日まで <p>⑨ その他必要な事項</p> <p>④ ア 法第5条第4項第2号に関する事業としての事業区分 地域産業の振興</p> <p>イ 申請時点での寄附の見込み (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">寄附法人名</th> <th colspan="2">寄附の見込額</th> </tr> <tr> <th>2019年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社〇〇</td> <td>500</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>サービス業</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>700</td> <td>700</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤</p>	寄附法人名	寄附の見込額		2019年度	計	株式会社〇〇	500	500	製造業	100	100	サービス業	100	100	計	700	700	<p>③ 事業実施期間 法第5条第4項第2号に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新規認定申請の場合は、左欄青枠内のとおり転記してください。 ● 変更認定申請の場合は、次のとおり記載してください。 「2019年1月に申請した地域再生計画の変更の認定の日から2020年3月31日まで」 <p>④ 法第5条第4項第2号に関する事業としての事業区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本ポイント集の「⑩ 事業区分」のとおり記載してください。 <p>⑤ 申請時点での寄附の見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本ポイント集の「⑩ 申請時点での寄附の見込み」のとおり記載してください。
寄附法人名		寄附の見込額																
	2019年度	計																
株式会社〇〇	500	500																
製造業	100	100																
サービス業	100	100																
計	700	700																

20



内閣府地方創生推進事務局